



都祭広一議員
(創 真の会)



青少年相談員の身分保証と活動予算の確保を

問 青少年の社会活動や生活態度をサポートし、健全育成を促す青少年相談員は、様々な地域活動の中でも大変重要な役割である。その身分や処遇について、委嘱の際にきちんと説明はされているか。また、活動予算やその配分は適正にされているのか、活動や存在意義について市民へ広報されているか。

答 「教育長」 青少年相談員は県の特別職の非常勤公務員で、県知事と市長から現在67人に委嘱している。また、活動に対する個人報酬はないが、市青少年相談員連絡協議会に市から補助金を交付しており、本年度の補助金は116万5,000円である。活動の状況については市ホームページにて広報しているが、今後とも市青少年相談員連絡協議会並びに各地域の青少年相談員活動を支援していきたい。

問 活動が非常に多い中で、費用弁償はしっかりとされているか。特に子どもたちの生涯教育において、予算立ての部分はなるべく減らないように検討いただきたい。



答 「教育長」 地区ごとに補助金の活用についてのルールがあるようなので、昨年度、具体的な例を挙げて、有効活用を図っていただくよう説明したところである。今後、その辺を徹底していきたい。

地域への誇りと愛着を醸成する地域DMO(観光地域づくり法人)の設立を

問 新たな観光施策の視点として、効率的かつ対象をしっかりと捉えた観光戦略を立案、運営をしていくためにはならない時期に来ている。特に今後、成田空港との関係強化の上では、インバウンドやトランジットの活用も視野に入れた、観光地域づくりをするための法人、地域DMOの設立に向けて検討すべきと考えるが、考えを伺う。

答 「市長」 国によるアフターコロナにおけるインバウンドなどの本格的な推進といった中で、匝瑳市の観光振興をステップアップさせていくためには、その法人を中心としてブランドイングやプロモーションを行い、官民が一体となって戦略を持った取組を進めていくことが重要であると認識している。

今後の観光施策を考える中で、国・県及び近隣自治体の動向などを注視しながら調査研究していきたい。



石橋春雄議員
(市民クラブ)



電気料金高騰に伴う取組み

問 液化天然ガスや石炭などの調達費用が2倍に増え、新電力は撤退や事業縮小が相次いでいる。現在の契約状況を伺う。

答 「市長」 燃料費の高騰などの影響で応札がなく電力供給事業者の決定に苦慮している。令和5年3月以降も同等の条件で九電みらいエナジーと随意契約により継続している。

デマンドタクシーの運行状況

問 導入前に利用客数を1台1日当たり13人と見込んでいたが、どのような状況か。また、配車システムやオペレーター業務にこれまで支障はなかったか。

答 「市長」 利用客数は、1台1日当たり約3人である。配車システムやオペレーター業務は、支障なく苦情等もなかった。



匝瑳市デマント型交通
「チューリップ号」

「環境生活課長」 医療施設が約5割、商業施設が約2割、鉄道駅が約1割という状況である。

問 1台1日当たり約3人の利用者では、周知が不足しているのではないか。

答 「環境生活課長」 4月よりも5月の利用者のほうが多くなっている。デマント型交通が市民に定着するに従って利用者も増加するものと見込んでいる。

ゼロカーボン事業計画の推進

問 脱炭素先行地域評価委員会の第3回目となる選定には、不採択であった。検討不足な点として、中央地区と飯倉地区の防災強化策について太陽光発電と蓄電池の設置だけでなく更なる取組の充実、豊和・檜海地区の太陽光を農業生産と発電とで共有する仕組み等、5点の課題がある。市が主体となって、地域に役立つ事業計画提案書を8月の再申請までに策定しなければならぬと考えるが、いかがか。

答 「市長」 ゼロカーボンシティの実現に資する取組の一環として、本年2月17日に国の脱炭素先行地域第3回提案募集に応募した。農業が基幹産業となる地域特性を踏まえた取組及び民間企業や関係者との連携や戸別訪問等による電力需要家との合意形成について一定の評価をもらった。次回の応募に向けて、定期的に環境省との打合せを行い、共同提案者との協働により計画提案書の見直しを行うっていく。